

内部通報規程

（目的）

第1条 本規程は、特定非営利活動法人メタノイア（以下「本法人」という。）において、組織的又は個人的な不正行為に関する通報及びそれに関する相談を適切に処理するための仕組みを定めることにより、不正行為の未然防止、早期発見及び是正を図り、もって、コンプライアンス体制の強化に資することを目的とする。

（内部通報窓口の利用可能範囲）

第2条 本規程は、現在及び退職した役員及び職員（以下「役職員」という。）を対象とする。

（通報等）

第3条 役職員の不正行為として、次に掲げる事項が生じ、又は生じるおそれがある場合、役職員は本規程の定めるところにより、通報、申告又は相談（以下「通報等」という。）することができる。

(1) 法令又は定款に違反する行為

(2) 役職員又は生徒その他の利害関係者の安全又は健康に対して危険を及ぼすおそれのある行為

(3) 就業規則その他本法人の内部規程に違反する行為

(4) 団体の名誉又は社会的信用を侵害し又は失墜させるおそれのある行為

2. 通報等を行った者（以下「通報者」という。）、通報者に協力した役職員及び当該通報等に基づく調査に積極的に関与した役職員（以下「通報者等」という。）は、本規程による保護の対象となる。

3. 役職員は、申告事項が生じ、又は生じるおそれがあることを認知した場合は、本規程に基づき通報等を積極的に行うよう努めるものとする。

（通報等の方法）

第4条 役職員は、次に定めるヘルプラインの窓口（以下「ヘルプ窓口」という。）のいずれか又は双方に対して、電話、電子メール又は直接面談する方法等により、通報を行うことができる。

(1) コンプライアンス規則に定めるコンプライアンス担当理事（以下「担当理事」という。）

(2) 事務局長

2. 当該通報が担当理事又は事務局長の不正行為に係るものである場合は、当該不正行為への関与が疑われない者へ通報するものとし、両者の不正に係るものである場合は、監事に通報を行うものとする。

3. 職員就業規則その他の規則に定める守秘義務に関する規定は、この規則の定めに従って行われる通報等を妨げるものではない。

（ヘルプ窓口での対応）

第5条 ヘルプ窓口は、申告事項について受け付け、本規程に定めるところに従い、その対応を行

うものとする。

2. 通報等を受けた各ヘルプ窓口の担当者は、通報者に対して通報等を受けた日から20日以内に、通報等を受けた事項につき調査を行う旨の通知又は調査を行わないことに正当な理由がある場合には、当該理由を明らかにしたうえで、調査を行わない旨の通知を行うものとする。ただし、通報者が当該通知を希望していない場合、あるいは匿名による通報等であるため通報者への通知が困難である場合、その他やむを得ない理由がある場合はこの限りでない。

（公平公正な調査）

第6条 通報等を受けた各ヘルプ窓口の担当者は、通報等の内容を直ちに担当理事に報告する。ただし、通報者の氏名その他それにより通報者を特定することが可能となる情報（以下「通報者特定情報」という。）を除くこととする。また、当該通報等が理事の不正行為に係るものである場合は、担当理事ではなく監事に報告する。

2. 通報等に係る事実関係の有無及びその内容に関する調査（以下「通報等調査」という。）は、事務局において実施することを原則とする。ただし、事務局又は理事が関係する内容の通報等が対象である等事務局において通報等調査を実施することが適切でない場合には、担当理事又は監事自らが調査を実施するか、担当理事又は監事の指示により、法律事務所等の外部機関に通報等調査を依頼することができる。

3. 通報等調査は、公正かつ公平に行うものとする。

4. 調査の実施に際し、通報等の性質上可能な限り、通報者の秘密を守るため、通報者が特定されないよう調査の方法に十分に配慮しなければならない。

5. 役職員は、特段の事情がある場合を除き、通報等調査に対して積極的に協力するものとする。

6. 通報等を受けた各ヘルプ窓口の担当者は、通報者との間で通報者特定情報につき、通報等調査の担当者を含む団体の役職員に開示することができる内容及びその範囲について合意し、調査の必要性及び状況の変化等に応じ、通報者との間で協議し、かかる合意の内容を見直すものとする。役職者は、第1項及び第2項にかかわらず、かかる通報者との合意に反する開示を行ってはならない。ただし、匿名による通報等であるため通報者との協議が困難である場合、その他やむを得ない理由がある場合はこの限りでない。

（公平公正な調査）

第7条 通報等調査を担当した部署（以下「調査担当部署」という。）は、通報等調査について結果に至った場合には、速やかに当該結果について通報等を受けたヘルプ窓口、担当理事又は監事（担当理事の不正行為に係るものである場合）に対して通知するものとする。ただし、通報等の対象となった者の個人情報の取り扱いについては、プライバシーの侵害とならないよう十分注意するものとする。

2. 各ヘルプ窓口は、通報等に基づく調査の後、遅滞なく通報者に対してその内容を通知する。ただし、通報者に対して通知を行うことが困難な場合はこの限りでない。

3. 役職員は、自らが関係する不正行為についての相談及び通報の処理に関与してはならない。

（調査結果に基づく対応）

第8条 担当理事又は監事は、通報等に基づく調査の結果、不正行為が存在すると判明した場合、直ちに理事会に報告する。ただし、理事会への報告については、通報者等の氏名等の個人情報は除くものとする。

2. 理事会は、当該不正行為を中止するよう命令し、必要に応じて代表理事の解職、懲戒処分、刑事告発等の対応を行うとともに再発防止の措置を行うなど、速やかに必要な対応を講じる。
3. 通報者等が当該調査対象である申告事項に関与していた場合、懲戒処分その他の取り扱いにおいて、通報等、通報者への協力及び通報等に基づく調査への積極的な関与をしたことを斟酌することができる。

（情報の記録と管理）

第9条 通報等を受けた各ヘルプ窓口及び調査担当部署は、通報者等の氏名（匿名の場合を除く。）、通報等の経緯、その内容及び証拠等を部署内において記録し、保管するものとする。ただし、通報者に関する情報が本規程に基づき許容される範囲を超えて開示されることのないよう十分留意することとする。

2. 通報等を受けた各ヘルプ窓口は、調査担当部署、その他通報等に係る情報を取得した者は、その情報に関して秘密を保持しなければならない、外部の調査機関に当該情報を開示する場合には、当該情報の開示を受けた者が第三者に当該情報を開示し、又は漏洩することを防止する措置を講じるものとする。
3. 役職員は、各ヘルプ窓口又は調査担当部署に対して、通報者特定情報の開示を求めてはならない。

（不利益処分等の禁止）

第10条 役職員は、通報者等が通報等を行ったこと、通報者に協力したこと又は通報等に基づく調査に積極的に関与したことを理由として、通報者等に対する懲罰、差別的処遇等の報復行為、人事考課におけるマイナス評価など、通報者等に対して不利益な処分又は措置を行ってはならない。

（懲戒等）

第11条 個人に関する根拠のない誹謗中傷を内容とする通報等を行った場合、本規程に反し通報者等の氏名その他通報等に係る情報を開示し、若しくは漏洩した場合、役職員が通報者等の氏名など通報者等に関する情報の開示を求めた場合、又は前条の規定に違反した場合には、情状により当該者を懲戒処分に処すこととする。

2. 懲戒処分の内容は、当該処分の対象者が役員（監事を除く。以下本条において同様。）の場合は、戒告とし、職員の場合は、就業規則に従い、情状を考慮し決定する。ただし、役員の場合、自主的に報酬を減額することを妨げない。
3. 前項の懲戒処分は、役員については理事会が決議し、職員については代表理事がこれを行う。

（改廃）

第12条 本規程の改廃は、理事会の決議を経て行う。

附 則

(施 行)

第 1 条 本規程は 2025 年 2 月 17 日から施行する。